

【1】一般勘定資産の運用状況**■ 運用環境**

平成25年度の日本経済は、日銀の金融緩和政策、政府の成長戦略の効果などによりデフレからの脱却が期待される中、東京オリンピックの決定などが景気を後押ししました。途中、海外情勢の緊迫化や中国経済の減速感が高まるなど、景気減速が懸念される場面がありましたが、年明け後、4月からの消費税引き上げの駆け込み需要もあって個人消費などが増加し、景気は緩やかに回復しました。

日経平均株価は、日銀の金融緩和政策、円安進行などを背景に、上昇基調で始まりました。米国の金融緩和政策縮小が決定するも、米国景気回復への期待などが相場を下支えし、年末には16,000円台と年初来高値を更新しました。年明け後は、海外情勢の緊迫化などで株価は一時下落しましたが、日経平均株価は14,000円台で引けました。

【日経平均株価】

平成25年3月末12,397円 → 平成26年3月末14,827円

国内長期金利は、4月初旬の日銀の追加金融緩和政策の発表直後に、10年新発国債利回りが一時0.3%台まで低下しました。その後、株価上昇や米国の金利上昇などを背景に、5月下旬には0.9%台まで上昇しましたが、安定的な日銀の量的金融緩和政策を背景に低下基調で推移し0.6%台で引けました。

【10年新発国債利回り】

平成25年3月末0.560% → 平成26年3月末0.640%

米国株式市場は、良好な経済指標などを背景に上昇基調で推移しました。海外情勢の緊迫化や新興国経済の不安から、株安になる場面もありましたが、米国景気の回復期待などから、年度末のNYダウ平均株価は16,000ドル台を回復しました。

【NYダウ平均株価】

平成25年3月末14,578ドル → 平成26年3月末16,457ドル

米国長期金利は、予想を上回る経済指標や金融緩和政策縮小への懸念などから、米国10年国債利回りが一時3%台まで上昇しました。12月には金融緩和政策の縮小が決定したものの、海外情勢の緊迫化や中国経済の減速感などが相場を下支えし、その後金利は2%台後半で推移しました。

【米国10年国債利回り】

平成25年3月末1.849% → 平成26年3月末2.718%

為替については、日銀の金融緩和政策や米国の金融緩和縮小政策を背景に、円安が進行しました。海外情勢の緊迫化など、一時円高圧力が強まる場面もありましたが、年度末のドル/円は102円台で引けました。

【外国為替】

ドル/円 平成25年3月末 94.05円 → 平成26年3月末102.92円

ユーロ/円 平成25年3月末120.73円 → 平成26年3月末141.65円

■ 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づく資産運用を行っております。

■ 運用実績の概況

【資産残高】

平成25年度末の一般勘定資産は、前年度末比1,154億円増加し6兆7,605億円となりました。

【資産配分】

資産の主な配分については、国内公社債、貸付金などの円金利資産への配分を基本とし、金利動向に応じて国内公社債の売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向に注視しつつ、外国債券へ一定の積み増しを行いました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、市場動向に応じた売買を行いました。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券売却益が減少したことなどにより前年度比118億円減少し、1,757億円となりました。資産運用費用については、有価証券売却損が減少したことなどにより前年度比186億円減少し、293億円となりました。その結果、平成25年度の資産運用収支合計は1,464億円と、前年度比67億円増加しております。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、内外金利の上昇などにより、前年度末より496億円減少し、4,770億円となりました。
 （注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

（用語説明）

ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

「資産と負債を総合的に把握し、管理すること」

生命保険会社の負債（保険契約）は、長期にわたる保険金支払い債務であることから、資産運用にあたっては、長期の債券を保有することなどで、資産と負債の最適な組み合わせを決定し、経営を安定化させる手法です。

フロー収益

公社債や貸付金などから得られる利息収入などのことで、このような資産を保有することで安定した収益が得られます。これに対し、株式の売却益などは、キャピタル収益といいます。

[2] ポートフォリオの推移（一般勘定）

① 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	323,771	4.9	186,175	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	122,122	1.8	110,003	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,568,451	68.7	4,821,164	71.3
公社債	2,667,580	40.1	2,577,697	38.1
株式	425,853	6.4	440,906	6.5
外国証券	1,433,520	21.6	1,763,950	26.1
公社債	1,213,861	18.3	1,572,713	23.3
株式等	219,658	3.3	191,237	2.8
その他の証券	41,497	0.6	38,610	0.6
貸付金	1,386,753	20.9	1,401,412	20.7
保険約款貸付	69,040	1.0	63,072	0.9
一般貸付	1,317,713	19.8	1,338,340	19.8
不動産	160,111	2.4	166,401	2.5
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	85,406	1.3	76,837	1.1
貸倒引当金	△ 1,529	△ 0.0	△ 1,449	△ 0.0
合 計	6,645,087	100.0	6,760,547	100.0
うち外貨建資産	1,324,248	19.9	1,676,699	24.8

② 資産の増減

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
現預金・コールローン	173,375	△ 137,595
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 15,085	△ 12,118
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	359,562	252,713
公社債	△ 116,177	△ 89,882
株式	94,703	15,053
外国証券	356,125	330,429
公社債	355,343	358,851
株式等	781	△ 28,421
その他の証券	24,911	△ 2,887
貸付金	7,484	14,659
保険約款貸付	△ 8,221	△ 5,967
一般貸付	15,706	20,627
不動産	△ 484	6,290
繰延税金資産	△ 25,571	—
その他	△ 27,085	△ 8,569
貸倒引当金	△ 0	80
合 計	472,196	115,460
うち外貨建資産	367,374	352,450

[3] 運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.06	0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.22	2.20
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.76	2.74
公社債	2.27	1.83
株式	1.86	4.82
外国証券	4.03	3.61
その他の証券	8.10	12.80
貸付金	1.74	1.67
保険約款貸付	4.00	4.01
一般貸付	1.61	1.56
不動産	1.28	1.33
一般勘定計	2.23	2.22
うち海外投融資	4.02	3.60

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りであります。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

[4] 主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	275,441	369,231
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	129,954	115,558
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,222,709	4,504,354
公社債	2,766,394	2,601,354
株式	290,843	310,027
外国証券	1,135,825	1,554,700
その他の証券	29,646	38,272
貸付金	1,393,613	1,376,412
保険約款貸付	73,288	65,901
一般貸付	1,320,325	1,310,511
不動産	160,428	158,990
一般勘定計	6,275,641	6,596,528
うち海外投融資	1,147,819	1,565,883

[5] 商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、平成24年度末、平成25年度末とも商品有価証券の残高はありません。

[6] 商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、平成24年度末、平成25年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

【7】 有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,425,983	31.2	1,434,217	29.7
地方債	317,750	7.0	286,890	6.0
社債	923,845	20.2	856,588	17.8
うち公社・公団債	790,309	17.3	743,284	15.4
株式	425,853	9.3	440,906	9.1
外国証券	1,433,520	31.4	1,763,950	36.6
公社債	1,213,861	26.6	1,572,713	32.6
株式等	219,658	4.8	191,237	4.0
その他の証券	41,497	0.9	38,610	0.8
合計	4,568,451	100.0	4,821,164	100.0

【8】 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合計
		平成 24 年度 末	有価証券	287,217	432,936	208,714	258,076	565,515
国債	50,207		84,329	33,935	94,080	112,946	1,050,482	1,425,983
地方債	28,058		80,235	46,289	13,111	4,278	145,776	317,750
社債	89,415		146,654	53,980	75,247	75,704	482,843	923,845
株式							425,853	425,853
外国証券	119,535		121,103	73,956	75,637	372,586	670,702	1,433,520
公社債	119,432		119,649	63,289	74,785	371,931	464,772	1,213,861
株式等	102		1,454	10,666	851	655	205,929	219,658
その他の証券	—		612	553	—	—	40,331	41,497
買入金銭債権	—		—	—	—	—	122,122	122,122
譲渡性預金	—		—	—	—	—	—	—
その他	—		—	—	—	—	—	—
合計	287,217		432,936	208,714	258,076	565,515	2,938,112	4,690,574
平成 25 年度 末	有価証券	268,587	547,335	275,697	319,018	842,630	2,567,895	4,821,164
	国債	64,498	112,740	83,601	4,991	213,139	955,245	1,434,217
	地方債	33,987	87,048	12,618	3,922	14,965	134,348	286,890
	社債	66,752	122,506	75,296	50,817	119,374	421,841	856,588
	株式						440,906	440,906
	外国証券	103,037	225,039	102,534	259,287	495,025	579,026	1,763,950
	公社債	102,946	214,053	100,978	257,310	495,025	402,399	1,572,713
	株式等	91	10,985	1,555	1,977	—	176,627	191,237
	その他の証券	311	—	1,646	—	125	36,526	38,610
	買入金銭債権	—	—	—	1,860	—	108,143	110,003
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	268,587	547,335	275,697	320,878	842,630	2,676,038	4,931,168

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

【9】 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	平成24年度末	平成25年度末
公社債	1.94	1.88
外国公社債	4.22	3.79

【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末		平成25年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	5,139	1.2	7,274	1.6	
製造業	食料品	2,415	0.6	160	0.0
	繊維製品	122	0.0	118	0.0
	パルプ・紙	1,456	0.3	1,648	0.4
	化学	21,954	5.2	16,034	3.6
	医薬品	3,579	0.8	5,075	1.2
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	4,755	1.1	5,490	1.2
	ガラス・土石製品	1,558	0.4	10	0.0
	鉄鋼	9,567	2.2	9,760	2.2
	非鉄金属	2,554	0.6	3,379	0.8
	金属製品	235	0.1	254	0.1
	機械	90,087	21.2	93,410	21.2
	電気機器	28,220	6.6	24,889	5.6
	輸送用機器	7,872	1.8	9,322	2.1
精密機器	5,644	1.3	7,460	1.7	
その他製品	1,182	0.3	1,185	0.3	
電気・ガス業	5,067	1.2	5,939	1.3	
運輸・情報・通信業	陸運業	61,738	14.5	57,262	13.0
	海運業	—	—	3,600	0.8
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	471	0.1	562	0.1
	情報・通信業	12	0.0	12	0.0
商業	卸売業	11,443	2.7	11,265	2.6
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	71,202	16.7	73,344	16.6
	証券・商品先物取引業	14,419	3.4	19,525	4.4
	保険業	9,685	2.3	12,570	2.9
	その他金融業	11,101	2.6	15,866	3.6
不動産業	49,878	11.7	50,995	11.6	
サービス業	4,490	1.1	4,490	1.0	
合計	425,853	100.0	440,906	100.0	

【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成24年度末	平成25年度末
保険約款貸付	69,040	63,072
契約者貸付	67,310	61,406
保険料振替貸付	1,729	1,666
一般貸付	1,317,713	1,338,340
（うち非居住者貸付）	（—）	（—）
企業貸付	861,716	867,773
（うち国内企業向け）	（861,716）	（867,773）
国・国際機関・政府関係機関貸付	655	5,403
公共団体・公企業貸付	58,847	76,415
住宅ローン	299,281	286,731
消費者ローン	96,419	101,407
その他	793	608
合計	1,386,753	1,401,412

【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平成 24年度末	変動金利	25,914	57,709	32,491	11,684	9,768	32,073	169,640
	固定金利	152,073	303,290	320,464	121,985	113,601	136,655	1,148,072
	一般貸付計	177,987	361,000	352,956	133,670	123,369	168,728	1,317,713
平成 25年度末	変動金利	34,012	45,455	29,749	13,808	11,713	19,629	154,368
	固定金利	164,073	327,544	272,807	124,235	140,714	154,596	1,183,971
	一般貸付計	198,085	372,999	302,557	138,044	152,427	174,225	1,338,340

【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区分		平成24年度末		平成25年度末	
		金額	占率	金額	占率
大企業	貸付先数	142	76.8	130	76.5
	金額	753,738	87.5	759,958	87.6
中堅企業	貸付先数	3	1.6	3	1.8
	金額	4,644	0.5	4,632	0.5
中小企業	貸付先数	40	21.6	37	21.8
	金額	103,333	12.0	103,183	11.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	185	100.0	170	100.0
	金額	861,716	100.0	867,773	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

- (注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他サービス」で構成されております。

【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	137,062	10.4	140,269	10.5
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,350	0.4	5,350	0.4
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	7,741	0.6	8,146	0.6
印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
化学	26,585	2.0	36,670	2.7
石油・石炭	1,300	0.1	1,300	0.1
窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
鉄鋼	54,800	4.2	50,300	3.8
非鉄金属	1,980	0.2	700	0.1
金属製品	2,000	0.2	2,000	0.1
はん用・生産用・業務用機械	25,270	1.9	25,600	1.9
電気機械	6,833	0.5	4,500	0.3
輸送用機械	1,501	0.1	2,003	0.1
その他の製造業	700	0.1	700	0.1
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,314	0.1	1,242	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	14,653	1.1	13,476	1.0
情報通信業	10,000	0.8	6,000	0.4
運輸業、郵便業	79,074	6.0	95,355	7.1
卸売業	148,599	11.3	158,000	11.8
小売業	4,001	0.3	5,208	0.4
金融業、保険業	227,070	17.2	218,088	16.3
不動産業	111,548	8.5	102,265	7.6
物品賃貸業	129,420	9.8	133,892	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	2	0.0	3	0.0
地方公共団体	57,847	4.4	75,415	5.6
個人（住宅・消費・納税資金等）	396,493	30.1	388,747	29.0
その他	625	0.0	375	0.0
合計	1,317,713	100.0	1,338,340	100.0
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	1,317,713	100.0	1,338,340	100.0

【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	37,043	4.0	37,764	4.0
運転資金	884,092	96.0	911,755	96.0
合計	921,135	100.0	949,519	100.0

（注）法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いております。

【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	1,727	0.2	1,600	0.2
関東	747,288	81.1	763,303	80.4
中部	57,278	6.2	64,854	6.8
近畿	95,680	10.4	97,016	10.2
中国	10,142	1.1	8,952	0.9
四国	1,014	0.1	945	0.1
九州	8,004	0.9	12,846	1.4
合計	921,135	100.0	949,519	100.0

- （注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。
 3. 地域区分 北海道…北海道
 東北…青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島
 関東…茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 中部…新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重
 近畿…滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫
 中国…鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国…香川、徳島、愛媛、高知
 九州…福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	103	0.0	92	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	103	0.0	92	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	13,918	1.1	10,518	0.8
信用貸付	907,197	68.8	938,981	70.2
その他	396,493	30.1	388,747	29.0
一般貸付計	1,317,713	100.0	1,338,340	100.0
うち劣後特約付貸付	70,500	5.4	51,500	3.8

【18】有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)	
平成24年度	土地	96,852	754	197 (127)	—	97,409	—	
	建物	62,156	5,090	331 (90)	4,236	62,679	107,274	63.1
	リース資産	25	—	— (—)	16	8	77	90.5
	建設仮勘定	1,586	954	2,519 (—)	—	22	—	—
	その他の有形固定資産	278	55	4 (—)	72	256	2,105	89.2
	合 計	160,899	6,854	3,052 (218)	4,325	160,375	109,457	—
	うち賃貸等不動産	86,744	6,059	1,127 (92)	1,990	89,684	50,047	—
平成25年度	土地	97,409	8,511	8,284 (534)	—	97,636	—	—
	建物	62,679	4,300	1,329 (442)	4,027	61,622	106,268	63.3
	リース資産	8	871	— (—)	118	761	127	14.3
	建設仮勘定	22	7,681	561 (—)	—	7,142	—	—
	その他の有形固定資産	256	71	19 (—)	62	244	1,960	88.9
	合 計	160,375	21,436	10,195 (977)	4,209	167,408	108,356	—
	うち賃貸等不動産	89,684	16,554	8,609 (725)	1,912	95,717	48,640	—

(注)「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しております。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度末
不動産残高	160,111	166,401
営業用	59,284	59,693
賃貸用	100,826	106,708
賃貸用ビル保有数	114棟	113棟

【19】 海外投融資の状況（一般勘定）

① 資産別明細

（単位：百万円、％）

区分		平成24年度末		平成25年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	1,218,772	83.7	1,564,489	87.1
	株式	16,109	1.1	19,031	1.1
	現預金・その他	89,366	6.1	93,178	5.2
	小計	1,324,248	91.0	1,676,699	93.3
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	1,481	0.1	20,921	1.2
	外国株式等	129,856	8.9	99,406	5.5
	その他	0	0.0	24	0.0
	小計	131,338	9.0	120,353	6.7
海外投融資		1,455,587	100.0	1,797,052	100.0
（うち海外不動産）		—	—	—	—

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

② 外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	602,638	45.5	898,995	53.6
ユーロ	289,287	21.8	368,571	22.0
豪ドル	169,863	12.8	158,134	9.4
英ポンド	120,724	9.1	115,553	6.9
加ドル	125,477	9.5	109,610	6.5
その他	16,256	1.2	25,833	1.5
合計	1,324,248	100.0	1,676,699	100.0

③ 地域別構成

（単位：百万円、％）

区分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等		金額	占率	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率			
平成24年度末	北米	620,795	43.3	618,810	51.0	1,984	0.9	—	—
	ヨーロッパ	354,188	24.7	349,177	28.8	5,011	2.3	—	—
	オセアニア	103,940	7.3	103,940	8.6	—	—	—	—
	アジア	16,109	1.1	—	—	16,109	7.3	—	—
	中南米	198,035	13.8	1,481	0.1	196,553	89.5	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	140,450	9.8	140,450	11.6	—	—	—	—
	合計	1,433,520	100.0	1,213,861	100.0	219,658	100.0	—	—
平成25年度末	北米	890,101	50.5	887,925	56.5	2,175	1.1	—	—
	ヨーロッパ	436,387	24.7	431,040	27.4	5,346	2.8	—	—
	オセアニア	93,585	5.3	93,585	6.0	—	—	—	—
	アジア	20,976	1.2	1,944	0.1	19,031	10.0	—	—
	中南米	170,757	9.7	6,074	0.4	164,682	86.1	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	152,141	8.6	152,141	9.7	—	—	—	—
	合計	1,763,950	100.0	1,572,713	100.0	191,237	100.0	—	—

【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		平成24年度		平成25年度	
		金額		金額	
公共債	国債		—		—
	地方債		—		—
	公社・公団債		41		34
	小計		41		34
貸付	政府関係機関		30		5,028
	公共団体・公企業		14,004		19,660
	小計		14,034		24,688
合計			14,075		24,722

（注）国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としております。

【21】 各種ローン金利（代表例）

貸出の種類	利率		
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞	平成25年10月10日実施 年1.200%	平成26年1月10日実施 年1.250%	平成26年2月12日実施 年1.200%
住宅ローン ＜全期間固定型＞ 期間35年	平成26年2月10日実施 年2.280%	平成26年2月27日実施 年2.220%	平成26年3月27日実施 年2.124%
消費者ローン ＜提携ローン＞	平成25年11月21日実施 年1.140%	平成26年2月21日実施 年1.200%	平成26年3月20日実施 年1.140%

（注） 1. 住宅ローンは、保証料込みの金利であります。
 2. 消費者ローンは、クレジット・信販会社等との提携ローン金利であります。

【22】 その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
平成24年度	繰延資産	106	—	25	53	27	
	その他	2,521	114	1,917	—	718	
	合計	2,628	114	1,943	53	745	
平成25年度	繰延資産	81	—	21	36	23	
	その他	718	98	94	—	722	
	合計	799	98	115	36	745	

【23】 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円）

区分	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		484
危険債権		7
要管理債権		3,204
小計		3,696
(対合計比)		(0.27%)
正常債権		1,386,846
合計		1,390,543
		1,404,857

（注） 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【24】 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	285	292
延滞債権額	205	93
3カ月以上延滞債権額	3,159	3,051
貸付条件緩和債権額	44	32
合 計	3,695	3,470
(貸付残高に対する比率)	(0.27%)	(0.25%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成24年度末が破綻先債権額53百万円、延滞債権額6百万円、平成25年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

【25】 個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
繰入額	122	124
取崩額	108	122
繰入額	13	2

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

【26】 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。

(ご参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 (平成26年3月末)

【1】 海外投資

海外投融資はありません。

【2】 国内投資

① 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	31	1	0
ABS - CDO	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

② 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

格付	時価		差損益	実現損益
		参考: 平成25年12月末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	0	0	-	△ 0
日本	0	0	-	△ 0
AAA	-	-	-	-
AA	-	-	-	-
A	-	-	-	-
BBB以下	-	-	-	-
なし	0	0	-	△ 0

③ その他

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS (※1)	1,796	105	38
住宅金融支援機構債券	676	38	13
AAA	1,066	60	23
AA	51	5	1
A	2	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (※2)	454	7	14
AAA	41	0	0
AA	57	0	0
A	326	6	4
BBB	-	-	-
BB以下	29	-	8
なし (当社が証券化したアパートローン等)	-	-	0

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものであります。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等であります。

(注1) 上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

(注2) 実現損益には、当年度の売却損益、有価証券評価損のほか利息および配当金等収入などを含んでおります。

(注3) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しております。また、格付がなく裏付資産に保証が付いている場合には保証会社の格付を記載しております。

(注4) クレジットリンクローンの時価については、複合金融商品として、取引金融機関から開示された価格等に基づき算定しております。なお、区分処理を行った場合は、損益を計上しております。